

3 陳情第 4 号

3 陳 情 第 4 号	新宿区民間賃貸住宅家賃助成の学生・勤労単身者向け募集の再開を求める陳情
付 託 委 員 会	環境建設委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	令和3年2月12日受理、令和3年2月19日付託
陳 情 者	東京都新宿区西早稲田 担当 外52名

(要 旨)

新宿区民間賃貸住宅家賃助成の学生・勤労単身者向け募集の速やかな再開を求めます。

(理 由)

新宿区は2020年度より、民間賃貸住宅家賃助成の学生・勤労単身者向け募集を打ち切りました。廃止された助成は、学生・勤労者の新宿区への定住を促すために月1万円・最長3年間の家賃助成を行うもので、区はこの制度は役目を終えたとしています。しかしながら、区内在住の学生・勤労単身者の住宅・収入事情を鑑みれば、この制度は今なお必要なものです。

2019年に区が実施した「しんじゅく若者意識調査」によれば、6割以上の若者が新宿に住み続けたいと答えています。一方で、新宿区から転出することを考える理由として「家賃・地代が高い」をあげる回答者は50%、そのうち29歳以下に限って見れば、64.7%にものぼっています。

この10年間、家賃相場がほぼ横ばいである中で、青年労働者の実質賃金は低下し続け、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減が若者の生活苦に拍車をかけています。この状況下での助成廃止は、若者の生活を脅かすとともに新宿区への定住を阻害するものです。区はこの現状を認識し、速やかに学生・勤労単身者向け募集を再開すべきです。